

国民大運動 News

2024.4.15

No.12

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会
山形市薬師町2-6-15 山形県労連内
TEL 023-615-2172 FAX 023-615-2173
mail yamagataroren@yahoo.co.jp

裏金づくり徹底説明！企業・団体献金の禁止を！ 戦争国家NO！県民の暮らし守ろう！ 国民大運動山形県実行委員会・定期総会開く



国民大運動定期総会（3月18日 山形市）あいさつするのは高木紘一氏

国民大運動県実行委員会は3月18日、山形市内で2024年度定期総会を開催しました。構成団体の代表や事務局担当者らが参加しました。

新日本婦人の会県本部の奥山一恵会長が代表委員あいさつを行い、新婦人がかつてコンビニから成人向け雑誌を撤去させる運動で大きな成果があったが、また復活しているとし、子どもも含め人権を尊重する社会の実現が求められていることを強調。戦争国家づくりに暴走する自民党政治への国民の怒りが高まっているもとの、私たち国民大運動の役割を大いに発揮しようと訴えました。

共産党県委員会から本間和也県委員長が情勢報告とあいさつを行いました。「裏金問題は、自民党の組織的犯罪で、カネの力で政治を動かす底抜けのひどさが現れている。企業・団体献金がそのおおもとなっている。国民的大運動を起こしてたたかいを発展させ、野党共闘の前進で政権交代を果たすため奮闘しよう」と呼びかけました。

つづいて、社会保障推進協議会会長であり、革新懇代表世話人の高木紘一氏が連帯あいさつ。「岸田自公政権は、憲法9条をすっとばして大軍拡に突き進んでいる。国民的な大運動をどう切り開いていくか、国民大運動実行委員会の果たす役割を大いに期待したい」と述べました。

23年度の活動報告、24年度の運動方針を提案

勝見忍事務局長から県内外の情勢が報告され、2023年度の活動のまとめと24年度の運動方針などが提案されました。この1年間、「裏金問題の真相解明と金権腐敗政治の根絶を求める県都集会」の開催など金権腐敗政治を正し悪政から暮らしを守る大運動、マイナンバー学習会や現行保険証の存続を求めての議会請願の取り組み、敵基地攻撃能力の保有など43兆円の大軍拡、そのための大増税やインボイス導入反対、消費税減税を求める行動、イスラエルによるガザへの無差別攻撃・ジェノサイドへの批判とガザ募金活動など多彩な行動を展開してきたと報告されました。24年度方針では、①「大軍拡・大増税No!」の運動の強化、②「政治腐敗を根絶し、悪政から暮らしを守るやまがたローカルウェーブの取り組み」、③マイナ保険証反対・現行保険証の存続を求める取り組み、④国民的課題を掲げての共同行動の推進、⑤「公共を取り戻す運動」への結集、⑥能登半島地震など震災・豪雨災害対策の強化などを提案しました。

各団体から活動報告、活発な討論

参加した各団体の代表からこの間の活動が報告され、活発な討論が行われました。

【民青】食料支援の活動を4年間続けてきた中で、学生の苦しい生活や切実な要求が鮮明になっている。食費やガス代の高騰で、自炊しても節約にならず、年末年始も食料支援の利用が高まっている。芸工大の学生は、実習や卒業研究のためにもバイトが不可欠となっている。卒業制作の費用が実費で40万円もかかる。奨学金を給付制にするなど拡充すべき、行政の責任で食料支援すべきなど切実な要求が高まっている。新入生に対し宣伝行動を行い加盟を呼びかけたところ、次々に加盟してくれた。2月～3月で10名以上となった。青年・学生は「アメリカ言いなり」「財界優先」の政治がおかしいと思っている。

【山商連】「ストップ・インボイス山形」ネットワークを立ち上げて活動してきた。山形市内の建設業300社へのインボイスアンケートに取り組み、多数が「インボイスはいらない」と回答した。またインボイスなんでも相談会など、インボイス中止の取り組みをすすめてきた。今後は「廃止」を求めて奮闘したい。

【農民連】3.13統一行動では、例年のとおり山商連とともに集団申告に取り組んだ。農業農村基本法案、水田活用交付金の見直し（畑地化したら補助金が出るが微々たる予算）など悪法を阻止する運動に取り組む。

【民医連】県内でも、病気にかかっても「お金がなくて受診できない」という独居の人が自宅で亡くなっていた事例があった。毎月の手取り収入が4万円しかなく、その病院の相談員が無料低額診療をすすめたが、身近に頼れる人がおらず、本人が他人や制度に頼ることに抵抗があり、経済的困難で受診を自己中断し、手遅れになったと考えられる。このようなことが起こらないよう、国や行政機関が無料低額診療の制度があることをもっと周知する必要がある。

【県労連】30年間日本だけが賃金が上がらない状況を打開するには、最低賃金を大幅に引き上げ全国一律にすることがいよいよ求められている。4月10日に、最賃近傍で働く人と地元国会議員との懇談会を計画している。男女格差賃金の是正などジェンダー平等の実現めざして取り組みをすすめたい。

これらの討論の後、諸議案を全会一致で承認しました。県商工団体連合会会長の佐藤弘代表委員が閉会あいさつを行いました。